

「災害情報ハブ」の取組と 今後のLアラートについての期待

平成30年10月31日

内閣府政策統括官(防災担当)

災害情報ハブのイメージ

現状

・災害対応者が、多様な主体が保有するバラバラの情報から必要な情報を、自ら探し収集しなければならない

災害情報ハブ



府省庁

災害情報 Dimaps | 航空写真 衛星画像 | 有床病院

ライフライン事業者

ガス供給停止 | 停電 | 断水・給水 | 災害時SS | 携帯通信

インフラ管理者

通行規制情報

運送業者

通行実績

地方公共団体

避難所 | 物資拠点

災害情報の集約・共有

ハブ

小売業者

小売店

災害対応者のニーズに応じて
必要な情報を組み合わせて地図化

<例>

- ・DMAT支援用地図
<有床病院 + 停電状況 + 給水拠点 + 道路規制情報>
- ・避難所支援用地図
<避難所 + 通行規制情報 + 給水拠点>

災害対応者の迅速かつ的確な意思決定

国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム構成員

○座長

中根 一幸 内閣府副大臣（防災担当）

※中央防災会議 防災対策実行会議 災害対策標準化推進WGに設置

（平成30年10月4日現在、敬称略、五十音順）

○委員

（業界団体・関係機関等）

栗飯原 勝胤 日本防災産業会議情報分科会長
天野 肇 特定非営利法人ITS Japan専務理事
大森 聡 電気事業連合会理事・事務局長
荻原 正吾 公益社団法人全日本トラック協会
役員待遇 交通・環境部長
甲斐 隆嗣 株式会社日立製作所社会イノベーション事業推進本部
アーバン&ソサエティ推進本部公共企画本部 本部長
高田 直人 全日本空輸株式会社取締役執行役員
高橋 丈晴 イオン株式会社執行役管理担当兼
リスクマネジメント管掌
多田 進一 一般社団法人日本ガス協会常務理事
玉木 良知 日本貨物鉄道株式会社取締役兼常務執行役員
リスク統括本部長
田村 穂積 株式会社NTTドコモ取締役常務執行役員
ネットワーク本部長
橋爪 尚泰 日本放送協会報道局災害・気象センター センター長
長谷川 雅巳 一般社団法人日本経済団体連合会
ソーシャル・コミュニケーション本部長
三苫 和彦 日本通運株式会社 業務部長
村林 聡 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
代表取締役社長
吉村 宇一郎 石油連盟常務理事

（地方公共団体）

鈴木 英敬 三重県知事
立谷 秀清 相馬市長
西村 博則 益城町長

（大学・研究機関関係者）

臼田 裕一郎 国立研究開発法人防災科学技術研究所
総合防災情報センター長
柴崎 亮介 東京大学空間情報科学研究センター・
生産技術研究所教授
田村 圭子 新潟大学危機管理室教授
林 春男 京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授
国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長

（オブザーバー）

一般社団法人電子情報技術産業協会、一般社団法人日本建設業連合会

（関係省庁）

内閣官房（IT総合戦略室、国土強靱化推進室、副長官補（事態対処・危機管理担当））
内閣府（科学技術イノベーション、共生社会、防災）、警察庁、総務省、消防庁、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、観光庁、気象庁、
海上保安庁、防衛省

会議の開催状況

平成29年度

4月10日 第1回推進チーム（課題共有）
7月31日 第2回推進チーム（検討の方向性共有）
12月5日 第3回推進チーム（実務検討の状況報告）
2月27日 第4回推進チーム（来年度の方向性決定）

平成30年度

6月8日 第5回推進チーム（試行的取組決定）
9月19日 第6回推進チーム（目指す姿、スケジュール決定）

アイサット ISUTとは

取組の背景

- 最前線で災害対応に当たる者の意思決定を支援するため、現地で災害情報を収集・整理・地図化を行うISUT(災害時情報集約支援チーム)を平成30年4月に試行的に立上げ

活動の概要

- 内閣府防災担当の情報先遣チームが派遣される場合に、ISUTも帯同して派遣
- 自治体・実働部隊・民間事業者等の現場対応者や、情報先遣チーム・各省庁リエゾン等のニーズに応じて情報を収集・整理し地図化して、状況把握を支援

構成メンバー（試行段階）

- ・内閣府防災担当
 - ・内閣府科学技術・イノベーション担当
 - ・国立研究開発法人防災科学技術研究所
 - ・日立製作所
- ※試行的取組を通じ、構成員を適宜追加

活動の様子

県幹部への状況説明(7月豪雨)



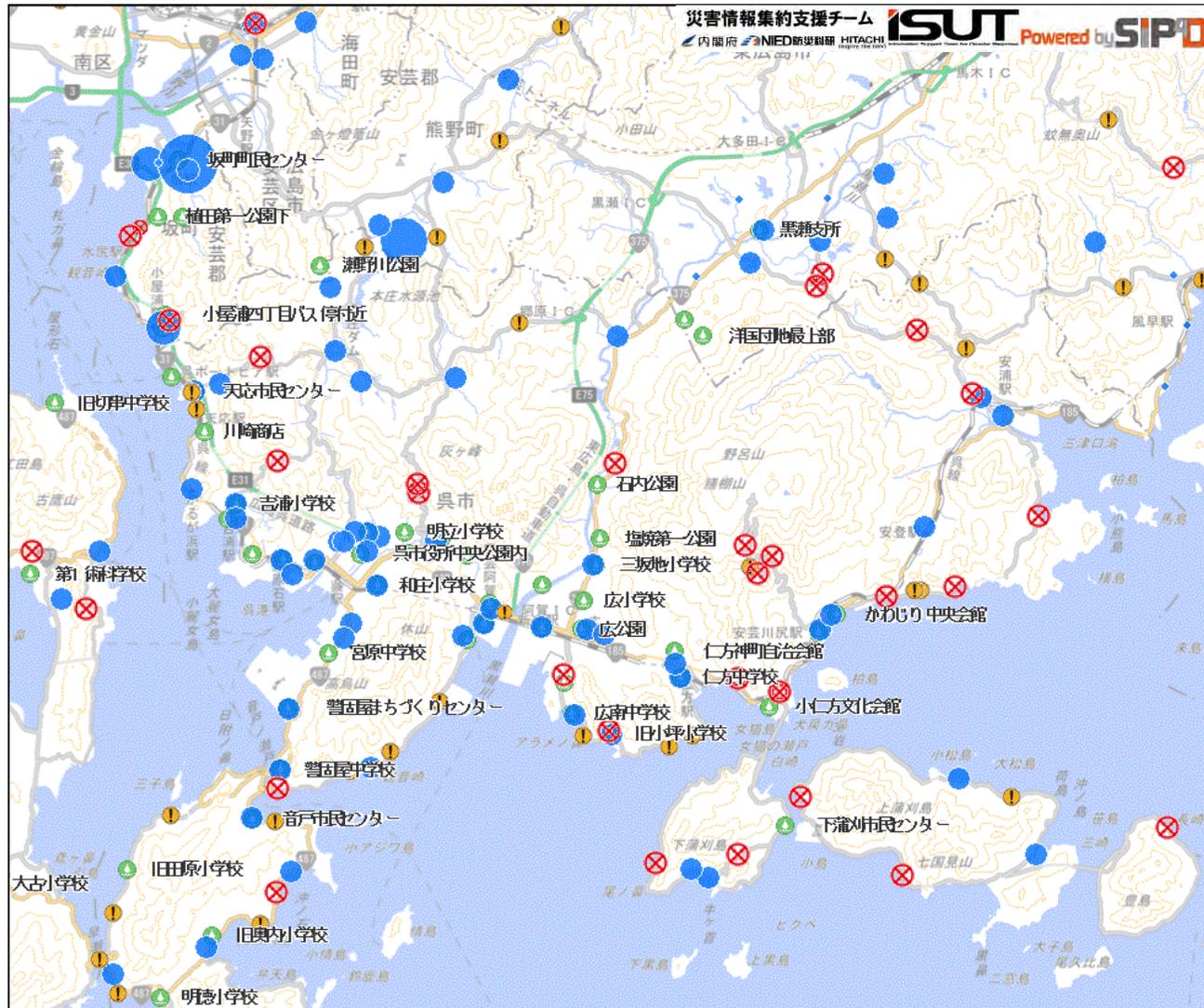
応援職員への状況説明(大阪)



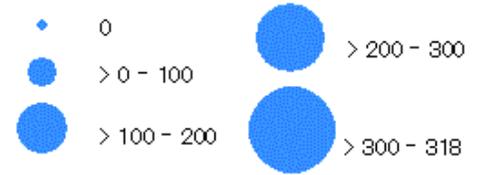
自衛隊への状況説明(大阪)



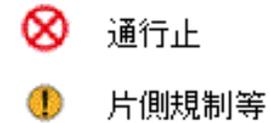
- 開設避難所情報に、道路規制情報、給水拠点情報を統合
- 主に広島県危機管理課による物資支援や、応援自治体による避難所巡回のルート選定に活用



避難者数



道路規制箇所

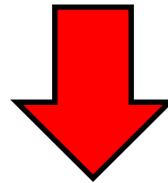


給水拠点



今後のLアラートの利活用についての期待

地図化した情報を重ね合せ体系的に災害状況を把握することにより、災害対応者は、迅速かつ的確な意思決定が可能



期待

- **Lアラートから避難情報等を地図化して配信**
- **配信情報（データ）を関係機関に共有**